

# 消防防災航空体制のあり方検討会(9/20)の検討結果について

## 1. 当面の課題について

### ① 「更なる安全対策」について

- ・ 運航再開に当たり最も優先すべき課題は、更なる安全対策を講じていくこと。
- ・ 人的要因、物的要因、環境要因など考えられる事故要因を幅広く洗い出し、これまで培ってきた安全運航の取組に新たな知見や提言等を反映し、ダブルパイロット制をはじめとする安全対策の充実化を検討してきた。
- ・ 今後は、別添の「更なる安全対策」を確実なものとするため、県において安全運航マニュアル等に反映させ、徹底した組織内の浸透と訓練の実施を図り、常に安全対策が最善になる体制を構築していくこと。

#### <主な意見>

- ・ダブルパイロット制は、機長の操縦誤りや体調不良の対処、天候変化や障害物の回避など、運航中のリスクを最小化する上では必須。
- ・一人に権限が集中しないよう、内部牽制や外部による評価、指揮命令系統の明確化が重要。
- ・相談しやすく、課題解決が目に見える形となる風通しの良い組織づくりが求められる。 など

### ② 民間航空会社からの機体の借り上げ、操縦士及び整備士の派遣について

#### ヘリコプター機体

- ・ 航空機能が失われた空白期間をできる限り短くするためには、当面の間、民間航空会社から機体の借り上げにより運航を行っていく。

#### 操縦士・整備士

- ・ 在籍する操縦士の現状を踏まえ、また、ダブルパイロット制を導入する上で必要な要員と経験豊富な操縦士を確保することが重要であり、十分な体制を構築するためにも、当面の間、民間航空会社から操縦士と整備士の派遣を求めていく。

在籍の操縦士(2名) ① ベル 212 型限定(緊急運航の実績なし) ② 事業用免許の段階

- ・ また、操縦士の要件については、総飛行時間、機長時間、年齢の他に、消防防災活動などの従事経験も踏まえて進めていく。

#### <主な意見>

- ・ 来春の再開に間に合うためには、隊員の経験を活かせる従来の機種に限定した方が良い。
- ・ 在籍している操縦士の育成も含めた委託方法を検討して欲しい。
- ・ 民間からの操縦士は、技量を確認しながら段階的に活動を行っていくべき。 など

## 2. 中長期的な課題について

下記の①～③については、議論を始めたばかりであり、引き続き、具体的な内容を検討していく必要がある。

今後、検討する主体として、①及び②を運航責任者である県が行い、③については、県、市町村、消防本部、県警で検討を継続し、改めて「あり方検討会」に諮った上で結論を出していくこととする。

### ① 新たなヘリコプター機体の導入について

- ・ 他県の導入状況や費用対効果等を検証した上で、具体的な導入方法や時期について検討していくこととする。

### ② 継続的な操縦士の確保について

- ・ 本県特有の複雑な地形・気象条件を熟知した操縦士は今後も必要。一方では、民間航空会社における操縦士の高年齢化が進み、将来、自治体への派遣が困難となることが懸念。
- ・ このため、本県では操縦士の自主養成を基軸としていくが、ダブルパイロット制の導入に際し、より安定的な技量のもとで安全運航が継続できる体制を構築するためにも、民間航空会社と連携する「長野方式」を検討していく。

#### <主な意見>

- ・ 操縦士の育成については、中長期的な視点による計画づくりが重要。
- ・ 1つの県だけで操縦士を育成(確保)しようとするのではなく、広域的に取り組む方法も検討していくべきではないか。また、国に対して提言してはどうか。
- ・ 自主養成と民間との運航に当たり、しっかりとしたルールづくりが必要。 など

### ③ 山岳における救助活動について

- ・ 消防防災活動の範囲であることを確認。しかしながら、現状では、すぐに対応することはできないため、今後、県警との連携強化を図りながら、航空消防防災体制の能力に応じて段階的に対応していく。

#### <主な意見>

- ・ 県警ヘリ機と共に3機で山岳の安全を守る考えで対応していくべきではないか。ただし、すぐには無理なので、段階的な活動を行っていくことが重要。
- ・ まずは、来年春の消火活動について何が必要か考える段階であり、その先の検討については、拙速にならないようにすることが大事。 など